

【論文】

## 公立博物館のウェブサイトの現状と課題

### ——一般市民からの視点による分析と、価値向上のための施策の提案——

The Actual Conditions and Issues surrounding Public Museum Websites :  
An Analysis from the Viewpoint of the General Public and Proposals for Improvement

本間 浩一\*

Koichi HOMMA

#### Abstract

This article analyzes the actual conditions surrounding public museum websites and proposes measures for gradual improvement.

The management of a museum prioritizes the number of visitors to the museum because it is easy to measure this index and provide explanations to the person concerned. However, in order to grasp the collective interests that people have toward a museum, it is necessary to investigate the attentions paid by not only visitors but also other people. Some people do not physically visit a museum and instead refer to its communication and publications. Moreover, patrons of a museum exist regardless of the manner in which they use the museum.

This article analyzed a museum website as an extension of the museum itself. First, the conditions surrounding the website of a public museum were observed and evaluated. Websites of prefectural history museums were chosen as the objects to research, and websites of national museums and prefectural libraries served as the standards for comparison. Second, detailed data on virtual access to the museum by users was acquired from the website of an exhibition.

Finally, on the basis of the results of the above two approaches, five proposals for improvement were made.

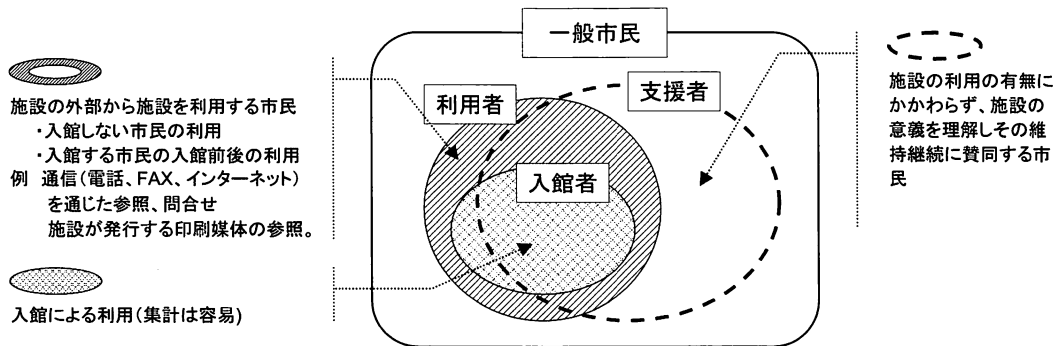
#### 1. まえがき

博物館は日本社会における文化・教育システムの中核のひとつである。そして、文部科学省の平成17年度社会教育調査によれば、平成5年度から平成17年度にかけ、博物館および博物館類似

---

\* 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 後期博士課程

図1 一般市民の中の入館者・利用者・支援者の関係



施設の施設数は大きく増加した。しかし、入館者の総数は横ばいの状態にあり、施設単位の平均入館者数は減少している。

現在、博物館の経営では実際に施設を訪れる入館者数に重点がおかれている。入館者数を増やし、施設に対する支持を得ることは重要だが、入館者は一般市民の中の利害関係者の一部に過ぎない。入館をしなくても、あるいは入館の前後に、通信や出版物を媒介にして博物館を利用する市民がいる。また、利用の有無に関係なく博物館の存在と維持を支援する市民もいる。(図1)したがって、博物館側が市民全体の博物館に対する関心と支持の状況の全貌を把握するには、入館者以外にも観察対象を加える必要がある。入館行為以外に一般市民との接点を充実させることで広い意味の利用者を増やし、さらに、直接の利用とは関係なく施設の存在と運営を支持する市民を増やすことも重要だと考える。これらを博物館の拡張部分としてとらえる必要がある。ただし、博物館にとって、入館行為以外の市民の活動を把握するのは簡単ではない。

本論文では、この拡張部分の活動をささえる手法の一つである博物館のウェブサイト扱い、その活用の現状を分析し、今後の改善に対する提言を行う。また、現状の分析に関しては、「個別の組織の歴史や振る舞いを枚挙的に論ずるのではなく、統一的な方法で博物館経営を科学的に論じる」(高安 2005) ことの重要性に鑑み、客観的、定量的なアプローチを試みた。

2章では、日本の博物館の全般的な状況を、博物館以外の公的な文化・教育システム(図書館、青少年教育施設、女性教育施設)と比較する。さらに、博物館と一般市民とのかかわりを、施設への物理的な入館だけでなく、施設外からの利用にまで拡大して取り組むことの重要性を述べる。

3章では、公立博物館のウェブサイトの状況について、一般市民の視点から観察・測定した結果を述べる。対象としては、都道府県単位の代表的な歴史系博物館ないしは総合博物館を選定した。歴史系博物館ないしは総合博物館は、地域の歴史・文化・自然を対象としその地域に密着したものであり、館を種類別に見た時に施設の数も多い。科学博物館・美術館・動物園・植物園など他の範疇の博物館については別の機会に譲る。また、公立博物館に対する比較対象として、国立の博物館と図書館を選んだ。博物館の中での国立と公立の比較では、運営の規模による違いを抽出し分析した。博物館と図書館の比較では、機能などによる差を抽出し分析した。

4章では、焦点を特定の企画展に絞り一般市民からのアクセスに対する計画と実績の詳細を紹介する。具体的な事例としては、筆者がウェブサイトの企画・設計・作成・運用を担当する「未来をひらく福澤諭吉展」を取り上げる。

5章では、日本全国の博物館に対する広く横断的な分析（2章、3章）と特定の企画展の事例の詳細な情報（4章）に基づき、博物館のウェブサイトに関する提案を行う。

なお、本論文では、特に断らない限り、博物館法に基づく登録博物館・博物館相当施設をあわせて博物館と呼ぶ。博物館類似施設に言及する場合は明記する。

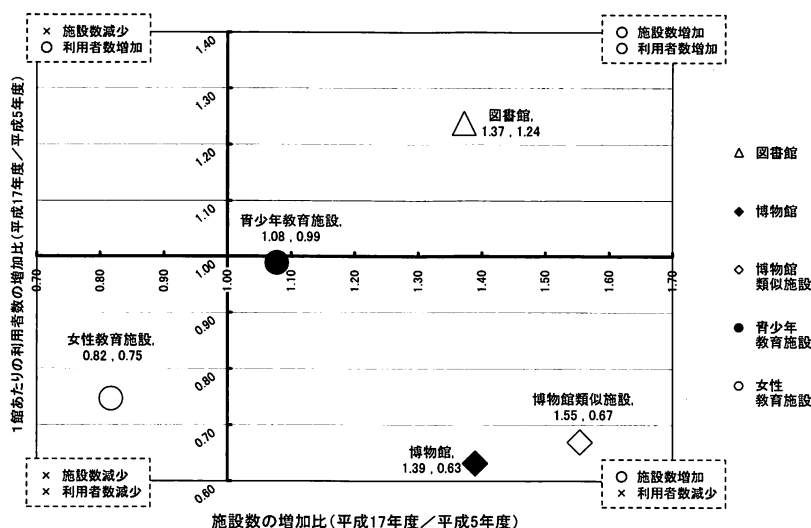
## 2. 日本の博物館の現状と、研究の対象・目標

### 2.1 日本の博物館の現状

日本の近代博物館の歴史は、明治初期の帝国博物館の設置に始まった。第2次世界大戦後、社会教育が重視され、公民館・博物館・図書館等の社会システムが日本社会に積極的に導入された。博物館の導入の原則として昭和26年に博物館法が定められ、地方公共団体は博物館の設立を積極的に推進した。この結果、文部科学省が3年毎に行う社会教育調査の結果によれば、博物館数は1999年度（平成11年度）には、1,000を超えた。また、博物館類似施設数も博物館数以上の増加率で増加し、同年に4,000を超えた。この増加は近年も続き、2005年度（平成17年度）には、博物館・博物館類似施設数あわせて5,614施設となった。（文部科学省「平成17年度社会教育調査」）

次に、施設単位の入館者数の推移を見る。1993年度（平成5年度）と2005年度（平成17年度）で比較すると、施設数は増加（博物館：39%、博物館類似施設：55%）しているのに対して1館あたりの年間入館者数は30%以上減少している。図2で施設の種類の比較を行った。他の公共的文化施設と比較して、博物館の1施設あたりの入館者の減少幅は大きい。入館者数を施設の効

図2 文化施設の施設数増減と一館あたりの利用者の増減（文部科学省 平成17年度社会教育調査の結果から作成）



---

率の指標として考えるなら、平均としては悪化している。社会システムとして維持・継続するには効率の問題が生じている。

さて、施設数の増加と1施設あたりの入館者の減少の2つの効果が相殺され、結果として施設別入館者数の総数の伸びは小さい。平成13年度と16年度の比較で博物館の入館者は3.4%増加であるが、図書館で19.2%増加となっていることと比較すると一般市民の認知、支持は図書館に及ばない。また、さらに博物館類似施設では同じ比較で0.4%の減少である。施設数の急増に見合った入館者を獲得していない。(文部科学省「平成17年度社会教育調査」)

これまで博物館を含むさまざまな公共施設が社会教育に活用されてきたが、経済成長に伴い他の種類の文化施設・娯楽施設も多数設置され、社会教育の方法も多様化し、一般市民にとっては利用可能な機会の量と選択肢が増えた。この環境の中では、博物館は見直しなしで自動的に維持・継続される施設ではあり続けられない。

## 2.2 博物館の拡張

博物館においては、市民に実物の施設に入館してもらうことは当然重要である。博物館が提供する展示、教育は施設内で行われることが前提となっている。ただし、博物館の社会に対する貢献の指標として入館者数は重要であるが、唯一のものではない。複数の博物館では、既にアウトリーチ等と呼ばれる様々な館外活動が市民向けに実施されている。また、一般市民が、通信を用いて博物館に問い合わせを行うこと、博物館が研究し作成した資料を参考にすること等によって、施設外で自主的に博物館を活用することも可能である。さらに、市民の中には、自らの直接の利用の有無とは独立に施設の意義と価値を十分に理解する市民もいるはずである。博物館は、入館という行為だけでなくそれ以外の市民の状況も全体的に把握し対応策を作るべきだと考える。その結果、入館者数を増やす方策もより多面的に検討できる。しかし、入館者数以外の、市民の利用・支持に関する指標を定量的に測定する方法は確立されてはおらず、個別の事例で測定した結果が報告されるのみである。

さて、拡張部分の可能性を検討する方法のひとつとして、図書館との比較は有意義だと考える。図書館では、本の貸し出しのサービスによって館外で本を読むことを可能にしており、また電話やEメールを使ったリファレンスサービスも提供している。これらは、電話・FAX・インターネットといった通信のインフラストラクチャーを活用した双方向の活動である。博物館と図書館では扱う資料の性質が異なるためにそのまま比較できない点もあるが、通信を用いた施設外の一般市民との双方向活動という概念は博物館においても可能性を見出せる。

本論文では、施設と施設外の一般市民をつなぐツールのひとつとしてインターネットを取り上げる。インターネットは、1990年代に一般向けに開放されて以来、市民の情報入手の重要なツールとしての地位を得た。2006年には、“インターネットの利用”の行動者率(調査日に当該行動をした人の数を人口で除したもの)は、59.4%となった。(総務省 2007) また、インターネット利用者を対象に情報を得るための重要度を調査したアンケートの結果では、インターネットの

---

重要度は伝統的な情報メディアである新聞・雑誌・ラジオを越え、テレビに次ぐ2番手となっている。(インターネット白書 2009) 博物館としても、一般市民の認知と支持を得ているこのツールを活用する機会と責任があると考えられる。

### 2.3 博物館のウェブサイト

既に多くの博物館が自身のウェブサイト(ホームページ)を作成し運用している。しかし、博物館には予算・人員の制約があり、インターネットの活用には新しい知識と経験を必要とするためにその可能性を十分に活用できないケースもある。博物館の取り組みの中で優先順位が上がらない理由として、インターネットを使った活動がどこまで効果を上げられるか定量的な予測が難しいこと、実際にウェブサイト等の企画と運営を担う要員の不足していること、がある。

博物館を支える情報メディアの中で、ポスターやチラシの作成と運用に関しては、学芸員を志望する学生等向けの教育等でも扱われ、個々の博物館内の担当者も長年の経験を持ち方法論も共有化されていると理解している。一方、ポスター・チラシの多くは、自博物館または博物館同士の協力による相互掲示・設置、公共施設での掲示・設置が中心となっているのが現状で、場所・時間の制約は大きく、一般市民の目に入る機会は限られている。

それに対して、一般市民向けへの情報伝達の可能性を考えるとウェブには大きな可能性が残っており、今後さらに重要性が増すと考える。ウェブを利用する一般ユーザのITリテラシーのばらつきなど他の種類の制約があるが、場所・時間の制約は既存の紙媒体に比べれば飛躍的に少ない。

## 3 日本の博物館のウェブサイトの現状

1990年代から、インターネットの普及に合わせて博物館でもウェブサイトの構築が開始された。まず、個別の実施事例の報告(宇仁 2001)等がされるようになり、未整備の博物館への普及に対する提起(柴・石橋 1999)も行われた。ウェブサイトがひとつおき整備された後は、さらなる発展の可能性に関し地域内の博物館の間で格差が存在することの指摘(戸田 2001)や、URLやサイト内部の情報の安定性に問題が生じていることの指摘(戸田 2002)もあったが、複数の博物館を横断した情報共有の実践(井戸・柴 2002)も行われ、全体としては前進を続けてきている。

本論文では、2009年における博物館のウェブサイトの状況を、一般市民の視点で観察・測定することにより調査した。調査対象について説明する。

第1に、公立博物館の全国的な水準を概観するために、公立で規模が大きな施設を全都道府県から1つずつ選んだ。都道府県が運営するものを原則とし、該当するものが見つからない場合は、都道府県庁所在地ないしはそれに準ずる市が設立したものを選んだ。

第2に、対象とする博物館の種類を設定した。今回、館の種類は、歴史系博物館またはそれを含む総合博物館とした。館の種類によって、館の運営の中でウェブが占める位置づけは系統的に

---

違う可能性があるので、他の種類の館の調査は別途行う必要がある。

第3に、比較対象を設けて相対的な比較を行うことにした。分析時に結果の絶対数値を評価する基準がないからである。規模の観点で比較するための比較対象として国立の博物館を、機能の違いの観点で比較するための比較対象として都道府県立の図書館を取り上げる。博物館と図書館を国全体の合計値で比べると、平成17年度の調査では、博物館と図書館は、施設数は1,196対2,979、前年度入館者数 約1億2千万人 対 約1億7千万人、職員数 約1万7千人 対 約3万1千人、であり同等の規模を持っている。(文部科学省「平成17年度社会教育調査」) また、規模の観点以外に、社会教育のための施設の中では、資料を保管し専門的な職員が介在して文化的な教育を担当しているという機能面の類似性も鑑みて、比較対象は図書館が最適であると判断した。

なお、この調査は、博物館という仕組み全体の課題の理解のために行うものであり、個別の館、あるいはそのウェブサイトの評価を意図するものではない。比較対象とした国立の博物館および図書館についても同様である。

### 3.1 ウェブサイトの観察・測定

国立博物館5施設、公立博物館47施設、および比較対象として都道府県立の図書館47施設のウェブサイトに対して、URL・ドメインの確認、目視でのコンテンツ・機能の確認と、検索サービスの機能を利用しウェブサイトの規模に関する定量的な参考指標の取得を行った。調査対象の一覧を表1に示す。

まず、URLのドメインに関して報告する。博物館用を意図して管理されているトップ・レベル・ドメイン「.museum」(ドット・ミュージアム)の活用も検討されてきている(水嶋 2001)が、利用している博物館は国立・公立を合わせ調査対象の中にはなかった。国立の博物館はそれぞれ館独自のドメインを使用しているが、公立の場合は館独自の事例は少なく、地方公共団体が使用するドメインの配下である場合が多い。

次に、目視でのコンテンツ、機能の確認について説明する。

コンテンツに関しては、常設展に関する説明があるか、展示とは独立に収蔵品に関する紹介や検索機能が提供されているか、企画展の説明に関するページが過去に遡って維持されているか、「博物館便り」等の名称で定期的に入館者に配布されている資料がウェブ上で参照できるか、英語での参照に対応しているか、博物館を一般市民が利用している状況に関する定量的な情報の開示を行っているかの観点で確認を行った。機能に関しては、一般市民向けの情報提供手段として、定期的なメールサービス(他に、メールマガジン等の呼称あり)を提供しているかを確認した。ウェブサイトは入館者からのアクセスを待つ受身の情報メディアだが、Eメールは博物館側から一般市民に対して能動的に情報発信が行えるツールであり、その活用により活動の選択肢が増える。

図書館のウェブサイトに関しては、資料の検索と予約の機能が提供されているか、「図書館だ

表1 国立、公立の歴史系ないしは総合博物館のウェブサイト

調査期間 原則 2009年6月16日から29日の間 (北海道と宮城県は例外 2009年9月18日)

調査方法 リストアップの方法 国立、および都道府県の歴史系博物館ないしは総合博物館を抽出。都道府県の場合、原則として都道府県が設立したものを対象としたが、該当するものが見つからない場合、一部は市立のものを含む。「サイト外部から計測した定量的な指標」は、主要な検索エンジンであるYahoo!とgoogleの2者を使って計測した。「コンテンツ」その他は、該当ホームページのトップページで認知できるかどうかを確認した。ただし、トップページで直接説明はなくても容易に確認できる場合を一部含む。

注記 ※1 市立の博物館。原則、都道府県の県庁所在地としたが、一部例外を含む。(静岡県 浜松市博物館)  
※2 ○:あり、△:展示構成、内容の具体的な説明がない場合、-:なし  
※3 ○:あり、△:特定の収蔵品、一部の領域だけの紹介になっている場合、-:なし

博物館名	ホームページURL	コンテンツ				その他				サイト外部から計測した定量的な指標				注記			
		平常展/常設展 ※2	収蔵品 リスト形式 ないしは 個別ページ	企画展アーカイブ 注記	定期ニュース PDF 掲示	言語対応 英語HP	パンフレット等 PDF 掲示 言語数	定期的 メール サービス メール マガジン	利用状況/利用者アンケート結果の開示	サイト内ページ数		被リンク数					
										Yahoo!検索 site:(URL)	google検索 site:(URL)	Yahoo!検索 link:(URL)	google検索 link:(URL)				
東京国立博物館	http://www.tnm.go.jp/	○	○	○	○	1947以降	○	2003以降	○	6	○	○	27,200	63,500	48,000	864	東京、京都、奈良、九州の入館者数データあり 平常展/常設展は調査対象外。平常展示館は閉館中。
京都国立博物館	http://www.kyohaku.go.jp/	○	○	○	○	1998以降	-	-	○	4	○	○	3,920	4,770	21,800	554	
奈良国立博物館	http://www.narahaku.go.jp/	○	○	○	-	2009以降	-	-	○	7	○	-	970	887	20,200	353	
九州国立博物館	http://www.kyuhaku.jp/	○	○	-	○	2005以降	○	2006以降	○	6	-	-	650	904	7,440	373	
国立歴史民俗博物館	http://www.rekihaku.ac.jp/	○	○	○	-	2009以降	-	-	○	-	○	-	5,430	7,460	23,300	509	
対象数	5	該当数(○のもの)				平均				7,634				15,504	24,108	531	
		4	5	4	3	2		5		4		2					
		調査対象数に占める割合(事情により調査不可のものは除く)															
		100%	100%	80%	60%	40%		100%		80%		40%					

博物館名	ホームページURL	コンテンツ				その他				サイト外部から計測した定量的な指標				注記				
		平常展/常設展 ※2	収蔵品 リスト形式 ないしは 個別ページ	企画展アーカイブ 注記	定期ニュース PDF 掲示	言語対応 英語HP	パンフレット等 PDF 掲示 言語数	定期的 メール サービス メール マガジン	利用状況/利用者アンケート結果の開示	サイト内ページ数		被リンク数						
										Yahoo!検索 site:(URL)	google検索 site:(URL)	Yahoo!検索 link:(URL)	google検索 link:(URL)					
北海道 北海道開拓記念館	http://www.hmh.pref.hokkaido.jp/	○	○	○	-	2009以降	○	2002年以降	○	-	○	○	683	418	3,030	69		
青森県 青森県立郷土館	http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/culture/kyodokan.htm	○	-	-	○	2008以降	△	創刊1号	-	-	4	-	-	-	-	392	44	
岩手県 岩手県立博物館	http://www.pref.iwate.jp/~hp0910/	○	○	-	○	2003以降	○	2000以降	○	-	-	-	1,790	972	2,480	53		
宮城県 東北歴史博物館	http://www.thm.pref.miyagi.jp/	○	○	△	○	2000以降	-	-	-	-	-	○	585	532	2,990	67		
秋田県 秋田県立博物館	http://homepage3.nifty.com/akitamus/	○	-	-	-	2009以降	○	2005以降	○	-	-	-	267	249	427	22		
山形県 山形県立博物館	http://www6.ocn.ne.jp/~ykmuseum/	○	-	-	-	2009以降	-	-	△一部	-	-	-	98	55	290	22		
福島県 福島県立博物館	http://www.general-museum.fks.ed.jp/	○	○	-	○	2002以降	-	2001以降	-	-	-	○	450	678	3,780	93		
茨城県 茨城県立歴史館 歴史博物館・文庫館	http://www.rekishikan.museum.tk.ed.jp/	○	○	○	-	2009以降	○	2006以降	-	-	-	-	561	574	4,240	97		
栃木県 栃木県立博物館	http://www.muse.pref.tochigi.jp/	△	-	-	-	開館中のみ	-	-	○	-	-	-	345	166	596	45		
群馬県 群馬県立歴史博物館	http://www.grekiisn.ed.jp/	○	○	-	-	2009以降	-	2008以降	-	-	-	-	112	118	2,040	45		
埼玉県 埼玉県立歴史と民俗の博物館	http://www.saitama-rekimin.spec.ed.jp/	○	○	-	○	2006以降	-	-	-	-	-	○	398	417	908	70		
千葉県 千葉県立中央博物館	http://www.chiba-muse.or.jp/NATURAL/	○	○	-	○	2002以降	○	2005以降	○	-	○	-	3,200	3,910	5,780	137		
東京都 東京江戸博物館	http://www.edo-tokyo-museum.or.jp/	○	-	-	○	2004以降	-	-	○	-	○	○	742	489	33,300	469	中国語、韓国語HPあり	
神奈川県 神奈川県立歴史博物館	http://ch.kanagawa-museum.jp/	○	○	-	○	1995以降	-	-	-	3	-	-	2,080	1,250	6,060	98		

表1 国立、公立の歴史系ないしは総合博物館のウェブサイト（続き）

都道府県単位で1館抽出		コンテンツ										その他		サイト外部から計測した定量的指標				注記
博物館名	ホームページURL	平常展/常設展 ※2	収蔵品		企画展アーカイブ		定期ニュース		言語対応		定期的メールサービス ※1	利用状況/利用者アンケート結果の開示	サイト内ページ数		被リンク数			
			リスト形式 ないしは個別ページ	検索	注記	PDF掲載	英語HP	パンフレット等PDF掲載 頁数	英語HP	パンフレット等PDF掲載 頁数			メールマガジン	Yahoo!検索 sites:(URL)	google検索 sites:(URL)	Yahoo!検索 link:(URL)		google検索 link:(URL)
新潟県	新潟県立歴史博物館	http://www.nbs.or.jp/jp/	○	○	—	○	2000以降	○	1999以降	○	—	○	—	376	302	3,080	93	中国語HPあり
富山県	富山市郷土博物館(※1)	http://www.city.toyama.toyama.jp/shisetu/bunka/html/	○	—	—	—	2009以降	△	1997-2002	—	—	—	—	173	163	443	22	
石川県	石川県立歴史博物館	http://www.pref.ishikawa.jp/muse/rekihaku/	○	○	—	—	2009以降	○	2008以降	—	—	—	—	338	282	2,340	52	
福井県	福井県立歴史博物館	http://www.pref.fukui.jp/muse/Cul-Hist/	△	—	—	—	2009以降	—	—	—	—	—	—	104	89	906	60	
山梨県	山梨県立博物館	http://www.museum.pref.yamanashi.jp/	○	—	○	○	2005以降	—	—	—	—	○	776	790	5,450	101		
長野県	長野県立歴史館	http://www.npmh.net/	△	△	—	○	1994以降	○	2001以降	○	—	○	712	629	2,500	46		
岐阜県	岐阜県博物館	http://www.museum.pref.gifu.jp/	○	—	—	—	2009以降	○	2007以降	○	—	—	1,710	1,060	2,910	100		
静岡県	浜松市博物館 (※1)	http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/hamahaku/	○	—	○	—	2009以降	—	—	—	—	—	124	128	1,330	33		
愛知県	名古屋市博物館 (※1)	http://www.museum.city.nagoya.jp/	○	△	—	—	2009以降	—	—	—	—	—	110	80	2,290	86		
三重県	三重県立博物館	http://www.pref.mie.jp/haku/hp/	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	1,950	713	182	34	館は閉鎖中(新博物館検討中)	
滋賀県	大津市歴史博物館	http://www.rekihaku.otsu.shiga.jp/	○	○	—	○	1990以降	—	—	—	—	—	1,520	1,320	3,590	157		
京都府	京都府京都文化博物館	http://www.bunpaku.or.jp/	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	38	67	14,000	245		
大阪府	大阪歴史博物館(※1)	http://www.mus-his.city.osaka.jp/	○	—	—	○	2001以降	—	—	○	4	—	2,740	1,120	8,380	140	中国語、韓国語HPあり	
兵庫県	兵庫県立歴史博物館	http://www.hyogo-c.ed.jp/rekihaku-bo/	○	—	—	—	2009以降	—	—	○	—	—	1,670	1,630	3,240	101		
奈良県	奈良県立橿原考古学研究所附属博物館	http://www.kashikoken.jp/museum/	○	—	—	—	2002以降	—	—	—	—	—	80	151	5,980	60	※中期運営計画内の記述	
和歌山県	和歌山県立博物館	http://www.hakubutu.wakayama-c.ed.jp/	△	—	—	—	2009以降	△	最新号	△	—	—	340	401	1,080	58		
鳥取県	鳥取県立博物館	http://site5-z-tic.or.jp/museum/	○	○	○	○	開催中のみ	○	2006以降	○	—	—	13	7	361	171		
島根県	島根県立古代出雲歴史博物館	http://www.izm.ed.jp/	○	○	○	—	2007以降	○	2007以降	○	—	○	1,270	1,010	6,170	163	韓国語HPあり	
岡山県	岡山県立博物館	http://www.pref.okayama.jp/kyoiku/kenhaku/	○	○	○	—	2009以降	○	1972以降	—	1	—	170	210	693	36	被リンク数は、左記URL下のhakubu.htmで確認。	
広島県	広島県立歴史博物館	http://www.manabi.pref.hiroshima.jp/rekishih/	○	○	—	—	2009以降	—	—	○	—	—	330	365	2,100	58		
山口県	山口県立山口博物館	http://www.yamahaku.pref.yamaguchi.jp/	○	○	○	—	2009以降	—	—	—	—	—	349	313	662	109		
徳島県	徳島県立博物館	http://www.museum.city.tokushima-co.ed.jp/	○	—	○	—	2009以降	○	1996以降	○	—	○	2,640	3,080	3,730	123		
香川県	香川県立ミュージアム	http://www.pref.kagawa.jp/kmuseum/	○	○	○	—	2009以降	—	—	—	—	—	248	171	794	53		
愛媛県	愛媛県歴史文化博物館	http://www.i-rekihaku.jp/	○	—	—	—	2009以降	—	—	—	—	△※	83	181	1,230	56	※中期運営計画内の記述	
高知県	高知県立歴史民俗資料館	http://www.kochi-bunkazaiden.or.jp/rekimi/	○	—	—	—	2009以降	○	2007以降	—	—	—	65	55	668	69		
福岡県	福岡市博物館 (※1)	http://museum.city.fukuoka.jp/	○	○	—	○	2007以降	○	1999以降	○	—	—	1,320	859	6,920	125		
佐賀県	佐賀県立博物館・佐賀県立美術館	http://www.pref.saga.jp/at-contents/kanjo_bunka/k_shisetsu/hakubutu/	○	—	○	—	2009以降	—	—	—	—	—	25	176	1,660	49		
長崎県	長崎歴史文化博物館	http://www.nmhc.jp/	○	○	○	○	2005以降	—	—	—	3	—	705	369	6,170	104		
熊本県	熊本県立熊本博物館(※1)	http://webkouai-server.kumamoto-kmm.ed.jp/web/	○	—	○	○	2007以降	○	2004以降	△	—	—	7,280	1,380	424	0	英語HPは、基本情報のみ	
大分県	大分県立歴史博物館	http://rekishakubutukan-b-ota-ed.jp/	○	—	—	○	2007以降	—	—	—	—	—	64	86	442	19		
宮崎県	宮崎県総合博物館	http://www.miyazaki-archive.jp/museum/	○	—	—	—	2009以降	○	1985以降	○	—	—	319	331	6,640	145		
鹿児島県	鹿児島県歴史資料センター黎明館	http://www.pref.kagoshima.jp/reimeikan/	○	○	—	—	開催中のみ	○	2008以降	—	—	—	288	262	1,240	42		
沖縄県	沖縄県立博物館・美術館	http://www.museums.pref.okinawa.jp/	○	—	—	—	1948以降	—	—	○	—	—	236	229	5,080	96		
対象数	47	該当数(○のもの)										平均						
		42	22	13	18	20	18	6	10	858	605	3,596	88					
		91%	47%	28%	38%	43%	38%	13%	21%									

国立、公立あわせたと指標間の相関	A	B	C	D
	AとBの相関係数	0.96	資料を除く(91館)	
	CとDの相関係数	0.94	52館	
	BとDの相関係数	0.71	資料を除く(91館)	



---

より」等の名称で定期的に入館者に配布されている資料がウェブ上で参照できるか、英語での参照に対応しているか、図書館を一般市民が利用している状況に関する定量的な情報の開示を行っているかの観点で確認を行った。また、一般市民向けの情報提供手段として、定期的なメールサービス（他に、メールマガジン等の呼称あり）と、Eメールを用いたリファレンスサービスの提供状況も確認した。

次に、博物館・図書館のウェブサイトの規模に関して、入館者側から観察して認識できる客観的な参考指標としてページ数と被リンク数の2点を選んだ。測定には、一般市民がインターネットを利用する際にそのガイド役となる検索サービスのうち、90%以上の利用シェアを持つYahoo!とgoogle（インターネット白書 2009）を用いた。これらの検索サービスでは、対象となるサイトに含まれるページを認識して集計し、また、そのサイトに対してどれだけリンクが張られているかも集計している。いずれも、ページ数、被リンク数に関する情報提供機能が公開されている。Siteコマンドでは、そのウェブに含まれるページ構成を調べることができる。Linkコマンドでは、そのウェブにリンクされた他のウェブを調べることができる。有用なウェブに対しては、利用者の利便のために他のウェブでもリンクを供する可能性が高まるので、被リンク数はそのウェブが利用されているかどうかを間接的に推量する指標になる。

これらの検索サービスは現時点で一般市民がインターネットの空間を調べるためにもっともよく使うツールであり、特定のウェブサイトには到達する経路の中に占める割合も大きい。検索サービスが整理した結果に基づいて一般市民もアクセスを行っている。ウェブサイト作成側がどのように意図したかではなく、アクセスするユーザ側から見てどう見えるのかを計るといふ今回の調査目的に照らし、今回のデータ収集法は適切だと考える。

### 3.2 施設側が提供するコンテンツと機能に関する調査結果

国立博物館と代表的な公立博物館との比較、代表的な公立博物館と都道府県立図書館との比較について説明した後、特に注目すべき項目について述べる。

#### (1) 国立博物館と公立博物館の差異

博物館の経営の規模による差異を確認するために、国立博物館と代表的公立博物館のウェブサイトの違いを見る。（表1） 国立5館と公立47館とでは、ウェブサイトで提供しているコンテンツと機能の数に大きな差がある。国立と公立での実装割合を比較すると、収蔵品の紹介は100%対47%、収蔵品の検索機能は80%対28%、英語のページは100%対38%、メールマガジンの配信に関しては80%対13%、と差がある。また、サイト内のページ数、サイトの被リンク数に関して、主要な検索サービスで認識されているページ数、被リンク数も国立、公立のそれぞれの平均の間に大きな差がある。なお、企画展の公式サイトに関しては、博物館のウェブサイト内の紹介ページ以外に、企画展独自の独立ウェブサイトが企画・運営される事例があるが、今回の調査対象にはいれていない。

表2 公立の図書館のウェブサイト

調査日 2009年6月30日  
調査方法 リストアップの方法

都道府県の図書館を抽出。

注記 ※1  
※2  
※3

「サイト外部から計測した定量的な指標」は、主要な検索エンジンであるYahoo!とgoogleの2者を使って計測した。  
「コンテンツ」その他は、該当ホームページのトップページで認知できるかどうかを確認した。ただし、トップページで直接説明はなくても容易に確認できる場合を一部含む。  
○: インターネットから予約可能、△: 予約できる対象に制約あり(例: 貸出中のもののみ)  
図書館横断の検索機能。貸出、返却窓口の横断化。  
「図書館だより」などの名称で、一般利用者向けに定期的に発行される媒体。

都道府県単位で1館抽出	図書館名	ホームページURL	コンテンツ		その他				※※サイト外部から計測した定量的な指標				注記			
			資料検索、予約		定期ニュース	着目	その他			サイト内ページ数		被リンク数				
			検索	予約	※3	英語HP	定期的メールマガジン	予約/利用者の利用に関するリンク	Yahoo!検索	google検索	Yahoo!検索	google検索				
北海道	北海道立図書館	http://www.library.pref.hokkaido.jp/	○	○	○	2000以降	—	—	○	○	48,100	13,200	2,110	27		
青森県	青森県立図書館	http://www.plib.net.pref.somori.jp/	○	○	○	—	—	○	○	3,480	2,760	542	36			
岩手県	岩手県立図書館	http://www.library.pref.iwate.jp/	○	○	○	2002以降	—	○	○	543	5,370	322	35			
宮城県	宮城県立図書館	http://www.library.pref.miyagi.jp/	○	—	○	1999以降	—	○	○	402	456	2,180	44			
秋田県	秋田県立図書館	http://www.apl.pref.akita.jp/	○	○	○	2000以降	○	○	○	1,440	727	3,330	45			
山形県	山形県立図書館	http://www.lib.pref.yamagata.jp/	○	○	△	最新号のみ	—	—	○	42,900	73,500	43,200	90			
福島県	福島県立図書館	http://www.library.fks.ed.jp/	○	○	○	2003以降	○	—	○	95,800	47,100	93,600	90			
茨城県	茨城県立図書館	http://www.lib.pref.ibaraki.jp/	○	△	○	2007以降	○	—	○	796	741	209	46			
栃木県	栃木県立図書館	http://www.lib.pref.tochigi.jp/	○	○	○	2006以降	○	—	○	752	6,890	773	58			
群馬県	群馬県立図書館	http://www.library.pref.gunma.jp/	○	○	○	—	—	—	○	1,270	1,580	958	48			
埼玉県	埼玉県立図書館	https://www.lib.pref.saitama.jp/	○	○	○	2002以降	○	—	○	2,340	6,070	1,310	150			
千葉県	千葉県立図書館	http://www.library.pref.chiba.jp/	○	○	○	2000以降	○	—	○	843	575	10,800	133			
東京都	東京都立図書館	http://www.library.metro.tokyo.jp/	○	—	○	2008以降	○	—	○	5,790	6,470	3,430	331			
神奈川県	神奈川県立の図書館	http://www.klnet.pref.kanagawa.jp/	○	○	○	2008以降	○	—	○	4,650	2,230	24,250	132	県立の図書館2館含む		
新潟県	新潟県立図書館	http://www.pref-lib.niigata.jp/	○	○	○	2000以降	—	—	○	946	2,430	3,160	47			
富山県	富山県立図書館	http://www.lib.pref.toyama.jp/	○	—	○	2008以降	○	—	○	555	438	541	48			
石川県	石川県立図書館	http://www.library.pref.ishikawa.jp/	○	○	○	1998以降	○	—	○	2,950	12,900	809	43			
福井県	福井県立図書館	http://www.library.pref.fukui.jp/	○	○	○	2003以降	—	—	○	2,050	567	4,900	82			
山梨県	山梨県立図書館	http://www.lib.pref.yamanashi.jp/	○	○	○	2000以降	○	—	○	10,000	8,830	2,150	50			
長野県	県立長野図書館	http://www.library.pref.nagano.jp/	○	○	—	—	○	○	○	310	305	960	36			
岐阜県	岐阜県立図書館	http://www.library.pref.gifu.jp/	○	○	○	—	○	—	○	14,300	26,900	1,300	55			
静岡県	静岡県立中央図書館	http://www.tosyokan.pref.shizuoka.jp/	○	○	○	2006以降	○	—	○	310,000	26,300	122,000	140			
愛知県	愛知県立図書館	http://www.aichi-pref-library.jp/	○	△	○	2005以降	○	—	○	23,500	15,000	3,780	90			
三重県	三重県立図書館	http://www.milai.pref.mie.jp/mie-lib/	○	○	○	—	○	—	○	4,290	3,090	2,340	148			
滋賀県	滋賀県立図書館	http://www.shiga-pref-library.jp/	○	○	○	2003以降	○	—	○	457	377	1,840	39			
京都府	京都府立図書館	http://www.library.pref.kyoto.jp/	○	△	○	2002以降	○	—	○	1,050	2,150	1,740	46			
大阪府	大阪府立図書館	http://www.library.pref.osaka.jp/	○	○	○	—	○	○	○	10,400	7,150	84,700	441			
兵庫県	兵庫県立図書館	http://www.library.pref.hyogo.jp/	○	○	○	2005以降	○	△	○	718	659	1,070	43	メールは個人別通知図書館		
奈良県	奈良県立図書館	http://www.library.pref.nara.jp/	○	○	○	1998以降	—	○	○	3,060	2,300	13,500	283			
和歌山県	和歌山県立図書館	https://www.lib.wakayama-c.ed.jp/	○	○	—	1999以降	—	○	○	3	704	1,050	13			
鳥取県	鳥取県立図書館	http://www.library.pref.tottori.jp/	○	○	○	—	○	○	○	2,640	2,070	20,500	209			
島根県	島根県立図書館	http://www.pref.shimane.lg.jp/toshokan/	○	△	○	2002以降	○	—	○	459	286	761	42			
岡山県	岡山県立図書館	http://www.libnet.pref.okayama.jp/	○	○	—	—	○	○	○	3,340	2,450	101,000	143			
広島県	広島県立図書館	http://www.hplibra.pref.hiroshima.jp/	○	—	○	—	—	—	○	7,840	2,590	4,980	63			
山口県	山口県立山口図書館	http://www.library.pref.yamaguchi.lg.jp/	○	○	○	2002以降	○	△	○	9,890	10,600	666	73	メールアドレス動作確認できません		
徳島県	徳島県立図書館	http://www.library.tokushima-ec.ed.jp/	○	—	○	2000以降	○	—	○	630	635	682	23			
香川県	香川県立図書館	http://www.library.pref.kagawa.jp/	○	○	○	2008以降	○	—	○	150,000	84,400	146,000	192			
愛媛県	愛媛県立図書館	http://www.library.re.jp/ehime/	○	—	○	2006以降	—	○	○	1,700	530	2,290	23	2ドメインで構成		
高知県	高知県立図書館	http://www.pref.kochi.lg.jp/lib/	○	△	—	—	—	○	○	87	220	221	7			
福岡県	福岡県立図書館	http://www.lib.pref.fukuoka.jp/	○	○	○	2001以降	△	—	○	17,400	23,300	3,910	54	英語ページはトップでは認識できません		
佐賀県	佐賀県立図書館	http://www.pref.saga.lg.jp/kentosojo/	○	○	○	—	—	—	○	671	1,580	1,380	32			
長崎県	長崎県立長崎図書館	http://www.lib.pref.nagasaki.jp/	○	○	○	2002以降	—	—	○	589	808	674	42			
熊本県	熊本県立図書館	http://www.library.pref.kumamoto.jp/	○	△	○	2002以降	—	—	○	15,200	6,440	17,800	47			
大分県	大分県立図書館	http://library.pref.oita.jp/	○	△	○	2002以降	—	—	○	78,700	12,900	52,500	135			
宮崎県	宮崎県立図書館	http://www.lib.pref.miyazaki.jp/	○	—	○	2003以降	○	△	○	394	468	1,300	66	メールは個人別通知図書館		
鹿児島県	鹿児島県立図書館	http://www.pref.kagoshima.jp/kentoso/	○	—	○	2008以降	—	—	○	181	164	27,200	44			
沖縄県	沖縄県立図書館	http://www.library.pref.okinawa.jp/	○	○	○	2009以降	—	—	○	1,040	1,480	1,410	71			
対象数	47		該当数(○のもの)				平均									
			47	31	44	35	25	9	39	38	18,816	9,121	17,596	88		
			調査対象数に占める割合(事情により調査不可のものは除く)													
			100%	66%	94%	74%	53%	19%	83%	81%						
			A		B		C		D							
			AとBの相関係数		0.57		0.57		0.57							
			CとDの相関係数		0.52		0.52		0.52							

## (2) 公立博物館と都道府県立図書館の差異

地域における社会教育施設の種類による差異を確認するために、代表的な公立博物館と都道府県立図書館のウェブサイトの違いを見る。(表1・表2) 施設の提供サービスが異なるために、ウェブサイトが提供する機能にも違いがある。ここでは、意味を考えて、2点言及する。

第1に、コミュニケーションにかかわるコンテンツまたは機能に関して3つの指標を比較する。施設側からの定期的な情報提供としては、印刷物として施設内で配布する冊子などをデータとして参照できる形式でウェブサイトに掲示しておく方法(博物館だより・図書館だより等と呼称)、施設の利用状況データのウェブ上での公開、そしてニュース形式の内容をEメールで発信する方法(メールマガジン等と呼称)である。前二者は、市民が能動的に施設のウェブサイトにアクセスして参照するものであるが、3番目の方法では市民は施設側からの発信を受動的に受けることになる。博物館と図書館での実施館数の割合を比較すると、定期冊子のウェブサイト掲示は43%対74%、利用状況等の公開は21%対81%、メールマガジンは13%対19%と差がある。

さらに、この3指標とは別に特筆すべきは図書館におけるEメールを用いたリファレンスサービスの提供である。これは、図書館が市民からの資料に関する個別の質問・照会をEメールで受け回答するもので、施設と一般市民との間の双方向のコミュニケーションを実現している。図書館の83%の施設がこの機能を提供している。博物館ではこれに相当する機能提供は見つけられなかった。

第2に、収蔵品に関する情報の提供に着目する。博物館の一般市民向けの印刷物では、分量の制約があり展示に関する内容が中心となる。ウェブサイトでは、分量の制約はより少なく博物館の展示機能以外の主要な機能である資料の収集・保管・調査研究に関する情報の公開も可能である。しかし、現実には多くの博物館では十分にそれらの説明をしていない。収集・保管に関する情報提供としては、収蔵品の紹介を行うことが考えられるが、展示とは別に収蔵品そのものの説明を行っている施設の割合は、全品ではなくてもなんらかのリストや個別の資料の説明ページの提供が47%、資料の検索機能の提供は28%と高くない。(表1) 都道府県立図書館では100%がどのような資料があるかを施設の外部からウェブサイトを検索できるようにしている。都道府県内の他の図書館まで含んだ検索も94%の施設で可能であり、都道府県単位の施設間の連携の起点となっている。

### (3) 博物館のウェブサイトでの過去の企画展ウェブサイトの扱い

国立の博物館ないしはそれらに比肩する規模を持つ公立博物館では、博物館の公式サイト内に個別の企画展の紹介ページを作成し、それとは別に独自のドメインを取得し企画展の単独の公式サイトを立ち上げる事例が増えている。時間の推移を見てみるとこのような独立の企画展のウェブサイトは、一定期間のあと閉鎖されている事例が多い。今回、詳細な調査は行っていない。

## 3.3 一般市民から施設のウェブサイトへのアクセスに影響を及ぼす定量的な指標の調査結果前項では、施設側が提供しているコンテンツや機能について述べた。本項では、提供されてい

表3 サイトの中の過去の企画展のアーカイブのページの有無による差異

表1のデータをもとに算出

青森県立郷土館は、今回の方法によるサイト内ページ数の計測が難しいため除外。結果として都道府県のデータは46件

都道府県のデータ47件中	データ 件数	サイト外部から計測した定量的な指標			
		サイト内ページ数		被リンク数	
		Yahoo! 検索 site:(URL)	google 検索 site:(URL)	Yahoo! 検索 link:(URL)	google 検索 link:(URL)
企画展アーカイブがあるもの(表1中 ○)	17	1,530	948	5,790	114
企画展アーカイブがないもの(表1中 △、－)	29	464	404	2,420	74

表4 サイトの中の収蔵品関連ページの有無による差異 4

表1のデータをもとに算出

青森県立郷土館は、今回の方法によるサイト内ページ数の計測が難しいため除外。結果として都道府県のデータは46件

都道府県のデータ47件中	データ 件数	サイト外部から計測した定量的な指標			
		サイト内ページ数		被リンク数	
		Yahoo! 検索 site:(URL)	google 検索 site:(URL)	Yahoo! 検索 link:(URL)	google 検索 link:(URL)
収蔵品のリスト、個別ページがあるもの(表1中 ○)	22	852	683	2,982	88
同 ないもの(表1中 △、－)	24	864	533	4,292	90

るものに対して一般市民の側からどのように認知できるのかについて報告する。

### (1) 外部から計測できるページ数

この指標に関しては、2つの検索サービスで実際の測定結果は異なるが、それらの数値の相関を見ると国立と公立を合わせたサンプル51件で相関係数は0.96と高く、同様の傾向を示すと考えて差し支えない。本論文では、実数値で引用する場合はgoogleでの測定結果を用いる。

ページ数 (google調べ) は、国立の平均約16,000に対し都道府県の平均では約600と大差がある。実に20倍以上の違いがある。

ページ数を左右する要因の候補としては、3.1項の横断的な調査の調査項目の中では、収蔵物に関する説明ページの有無と、過去の企画展のアーカイブの有無の2つがある。それぞれの有無で場合わけをしてページ数データの平均を取ると、過去の企画展のアーカイブの有無によって明確にページ数に差があることが読み取れる。(表3・表4)

### (2) 外部から計測できる被リンク数

検索サービスでは、この指標を該当サイトの重要度を推定する材料の一部としており、結果としてその指標が大きくなることによって、一般市民からのアクセスの可能性が二重に高まる。リンク元のサイトへのアクセスによって該当サイトの存在が認識される効果と、キーワード検索の検索結果リスト内で上位に表出されることによって該当サイトの存在が認識される効果との2つ

である。

被リンク数（google調べ）は、国立の平均約500に対して都道府県の平均では約90と5倍以上の違いがある。この指標に関しては、2つの検索サービスの測定結果は絶対数で大きな差があるが大小の相関は高く、全サンプル52件の相関係数は0.94であるから、同様の傾向を示すと考えて差し支えない指標である。

### （3）ページ数とリンク数の相関

データを取得したサンプル51件で、ページ数（google調べ）と被リンク数（google調べ）の相関係数は0.71であり、高い相関があることがわかる。したがってページ数が被リンク数に影響を及ぼしているという仮説を立てられる。ページ数についてはウェブサイトを作成する博物館側が制御できる数字であるから、仮説が正しければ、展覧会・収蔵品に関する記述のページ数を多くすれば結果として検索サービスに認知されやすくなる。

## 4 企画展のサイト事例 「未来をひらく福澤諭吉展」(2009)

3章であきらかにしたとおり、代表的な公立博物館のウェブサイトの中で作成・更新の対象となる主要なコンテンツが企画展に関する告知・情報提供である。今回、定量的なデータ取得を計画し実施した企画展のウェブサイトの事例を紹介する。この展覧会の主催者の1つは慶應義塾であり、筆者はそのスタッフとして展覧会の広報業務を行っている。

なお、この展覧会は、国立博物館および代表的な公立博物館を巡回して開催されるものである。（ただし、公立博物館は、歴史系ないしは総合博物館ではなく美術館である。）その運営方法と定量的な結果を発表することは、博物館の関係者の活動の一助にもなると考える。

### 4.1 「未来をひらく福澤諭吉展」(企画展)のウェブサイト

慶應義塾は創立150年記念事業として、2009年に「未来をひらく福澤諭吉展」(以下、福澤展と略称)を開催している。(表5) この展覧会は、東京(1月10日～3月8日)、福岡(5月2日～6月14日)、大阪(8月4日～9月6日)の3会場を巡回する。この企画展では積極的にインターネットを活用している。調査実施時点では2会場の展覧会が終了しており、その時点で収集したデータを用いる。

本企画展では、複数のウェブサイトを組み合わせて、展覧会開幕の半年前(2008年7月10日)から段階的に広報の量と質を充実させていった。早くから本企画展への関心をもつ市民への情報提供と、新しく本企画展に関心をもってもらえる一般市民の獲得という2つの戦略の実現のためにウェブサイトの設計を行い作成・公開した。

表5 「未来をひらく福澤諭吉展」の概要

展覧会名称		未来をひらく福澤諭吉展
東京開催	期間	2009年1月10日～3月8日
	開催場所	東京国立博物館 表慶館
福岡開催	期間	2009年5月2日～6月14日
	開催場所	福岡市美術館
大阪開催	期間	2009年8月4日～9月6日
	開催場所	大阪市立美術館

図3 福澤展サイトの設計

数字は、2009年6月25日時点

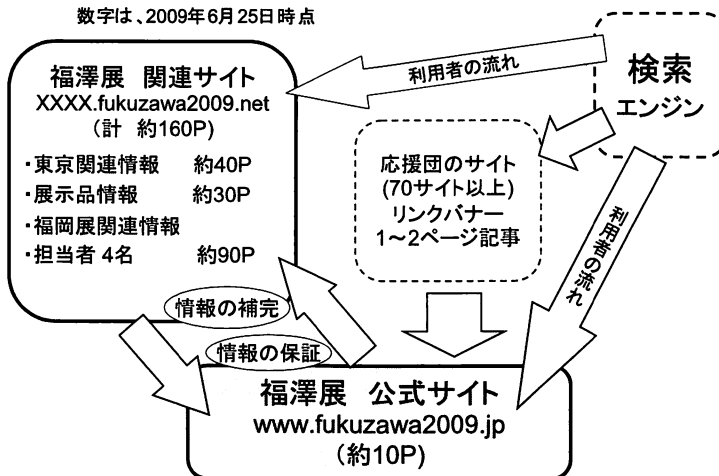


表6 企画展ウェブサイトの事例

調査日 2009年6月29日  
 調査方法 表1に準じる  
 注記 ※1

公式サイトとは別のドメインで、関連情報を掲載

「未来をひらく福澤諭吉展」		サイト外部から計測した定量的な指標				コンテンツ		その他	
博物館名	ホームページURL	サイト内ページ数		被リンク数		言語対応		定期的メールサービス	
		Yahoo! 検索 site:(URL)	google 検索 site:(URL)	Yahoo! 検索 link:(URL)	google 検索 link:(URL)	英語HP	パンフレット等PDF 掲示 言語数		
公式サイト	未来を開く福澤諭吉展	http://www.fukuzawa2009.jp/	27	26	4,620	386	-	-	○
関連サイト ※1	東京会場 関連情報	http://www.fukuzawa2009.net/	101	98	/	/	-	/	/
	福岡会場 関連情報	http://fukuoka.fukuzawa2009.net/	69	116	/	/	-	/	/
	展示品 関連情報	http://exhibit.fukuzawa2009.net/	67	56	/	/	-	/	/
	福澤展のツボ(学芸担当者)	http://tokura.fukuzawa2009.net/	199	164	/	/	-	/	/
合計			463	460					

本企画展は、3つの博物館を巡回するため、博物館単位で博物館のウェブの一部として作成される紹介ページとは別に福澤展独自のウェブを用意した。まず、福澤展独自のウェブの構成を説明する。(図3) 慶應義塾が準備するウェブには2種類あり、ひとつは公式サイト、もうひとつ関連サイトである。関連サイトは複数のサイトの集合体である。

公式サイトで提供する公式情報は、広報内容に関して慎重に関係各所の確認を行う必要があるため、情報の正確性は高いが、公開開始までに十分な時間が必要になり結果として情報参照を行う一般市民は公開が遅いと感じる。一方、関連サイトでは、必ずしも関係者全員の合意や確認を経ずに公開可能な周辺情報を提供する。掲載の意思決定と責任の所在が明確なので公開開始時期を早めることができる。また、状況に応じて、情報の追加や修正も行いやすい。別途述べるように、企画展に関心をもつ市民は、実際の展覧会の開催期間の前後にウェブで最新の情報を確認する。今回のケースでは、一般市民からのアクセスが始まる時期には公式サイトでの公開内容を確認

---

定できなかった。関連サイトはこの問題の解決に寄与した。

また、一度興味を持った一般市民の関心の持続と他者への口コミの効果を考え、継続的な情報提供手段として複数回の情報提供メール作成・発信を行った。

以上は、既存の博物館のウェブサイトでも既に事例のあるものである。本企画展では、新たな取り組みとして、関心を持った市民に他の一般市民へ展覧会の紹介をしてもらうプログラムを実験的に取り入れ、インターネットを使った広報に協力してもらう“福澤展応援団”を募集した。“福澤展応援団”に依頼することは、個人保有サイトでの展覧会広報・批評である。このプログラムは、博物館と一般市民の間の双方向のパスを作るものである。

応募者には、以下の2つの観点を盛り込んだ実活動プログラムでの支援を要請し、“福澤展応援団”応募者が自主的に活動を行った。具体的には、個人で保有・運営するウェブサイトでの福澤展公式サイトへのリンクバナーの掲示と、自身による解説や感想を掲載である。

以下では、上記のとおり企画・作成したウェブサイトに対して実際に一般市民がどのように反応したかを確認する手法と定量的な結果についての説明を行う。

#### 4.2 企画展のウェブサイトへのアクセスに関するデータの収集

「未来をひらく福澤諭吉展」の3会場（表5）のうちの2箇所、東京国立博物館と福岡市美術館での開催の前後でデータを取得した。この展覧会は、東京開催時は、大規模な国立博物館で開催されるが、福岡、大阪に巡回する際には市立美術館での開催になる。

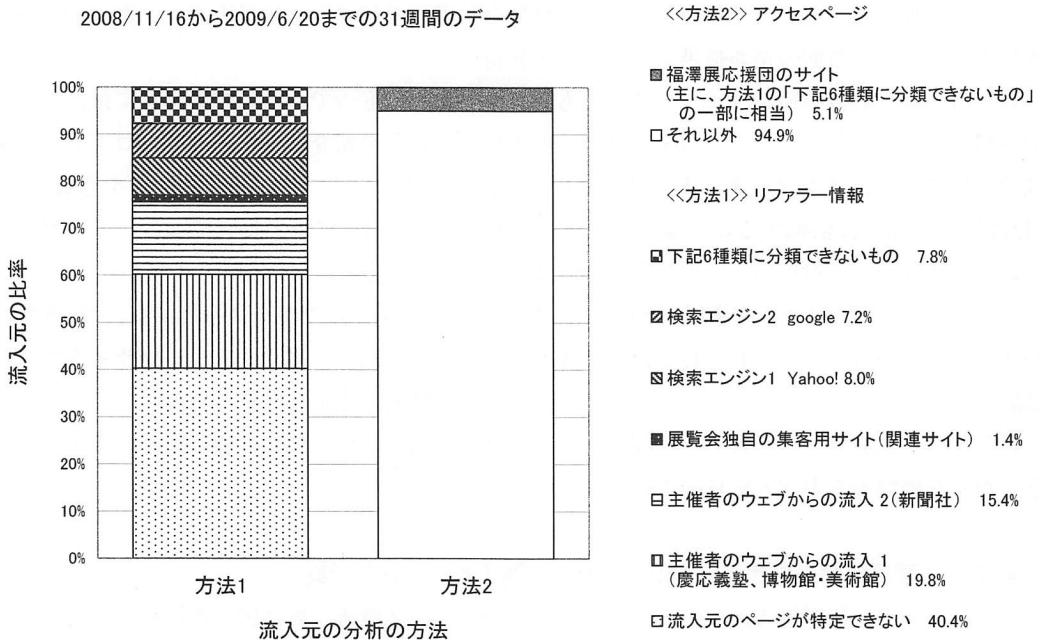
展覧会のために作成した複数のウェブサイト（公式ホームページ、と複数の関連情報提供ウェブサイト）で、一般市民からのアクセスに関するデータを取得した。データは、アクセスの数（ページビュー、およびセッション数）と、アクセス元のウェブサイトである。（展覧会のウェブサイトに来る前に参照していたサイトを指す。そのサイトでクリック動作を行って展覧会のサイトを参照すればログデータとして残る）

ページビューは、ウェブサイトの1画面を1ページとし、それが何回参照されたかを示す数値である。セッションは、アクセス者が30分以上の間をあげずに複数のページを連続で参照する一連の動作を示す。

流入元のページは、ウェブサイトへのアクセスの際にウェブサーバのソフトウェアで特定できる。（図4 方法1）主催者である慶應義塾、博物館・美術館、新聞社が保有する既存のサイトには、既に定常的に多くのアクセスがあり、その一部が企画展の告知・広告のリンクをたどって展覧会サイトにアクセスする場合、どのサイトからリンクをたどってきたか識別できる。ただし、流入元のページが特定できない場合がある。アクセス者が、ブラウザのブックマークやEメールのソフトウェア上のリンクからアクセスした時に生じる事象である。それらは、既に関係性が築かれている市民からのアクセスと解釈することが可能である。

本展覧会の特別プログラムである“福澤展応援団”の個別のウェブサイトからの流入も上記方法で識別できるが、サイトの数が多いために、別の方法で測定を行った。協力してもらえ各々

図4 福澤展公式サイトへの流入元の分析（セッション数の割合）



イトには、リンク先として個別のページを用意し、そのページがアクセスされたかどうかを計測することによって集計を行った。(図4 方法2)

#### 4.3 調査・分析の結果と考察

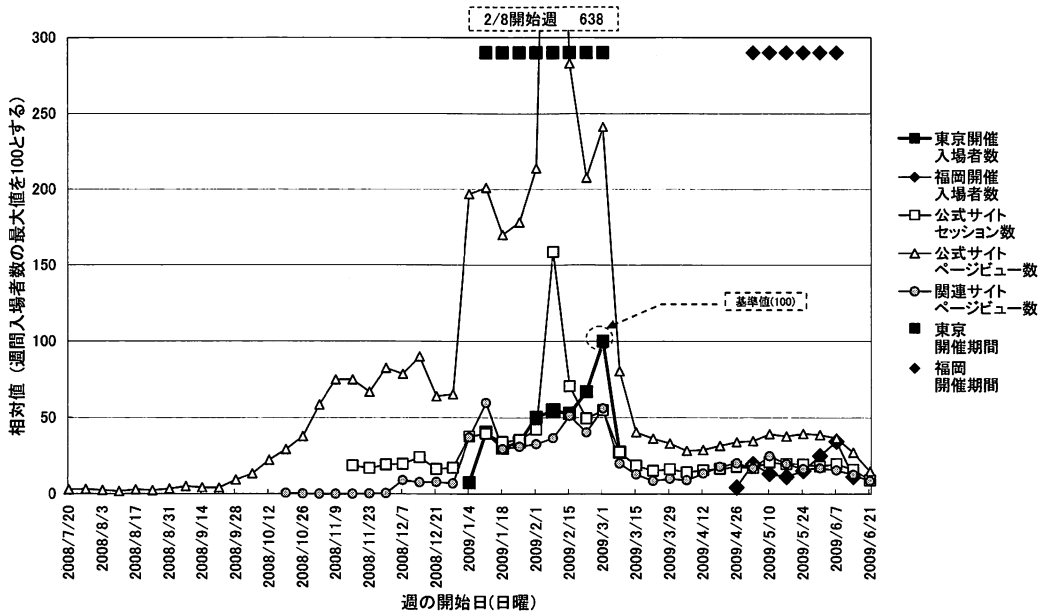
本企画展のウェブサイトへのアクセス状況を、開催期間の前後も含めた時間の推移で説明する。(図5) このグラフは、週単位で集計した公式サイト、関連サイトへのアクセスの量と、展覧会への実際の入場者数を示している。実際の数をもっとも多かった週の入場者数を100とし、それ以外の数値を相対的に示す。公式サイトは、展覧会の開始日(2009年1月10日)の6ヶ月前には、必要最小限の情報を掲載して公開し、関心をもった一般市民がどの程度時間的に先行してアクセスを始めるか確認可能な状態を作った。その後、展覧会の内容の最終決定に伴い、サイトの情報を追加、修正していった。

開催期間中の入場者数と公式サイトへのセッション数の比は、東京でも福岡でも同等の水準である。すなわち、入場者とウェブサイトへのアクセス数には正の相関があることが予想できる。ただし、今回の1ケースだけでは、もろもろのデータの間因果関係まで推測することはできない。

なお、2月8日開始の1週間の公式サイトのページビュー数、セッション数は、前後の週に比べて極端に上昇している。これは、主催者の協力によりインターネット上で大規模な広告露出が行われたためである。



図5 展覧会のウェブへのアクセスの推移（週単位の集計、相対値）



(1) ウェブサイトへのアクセスの開始時期

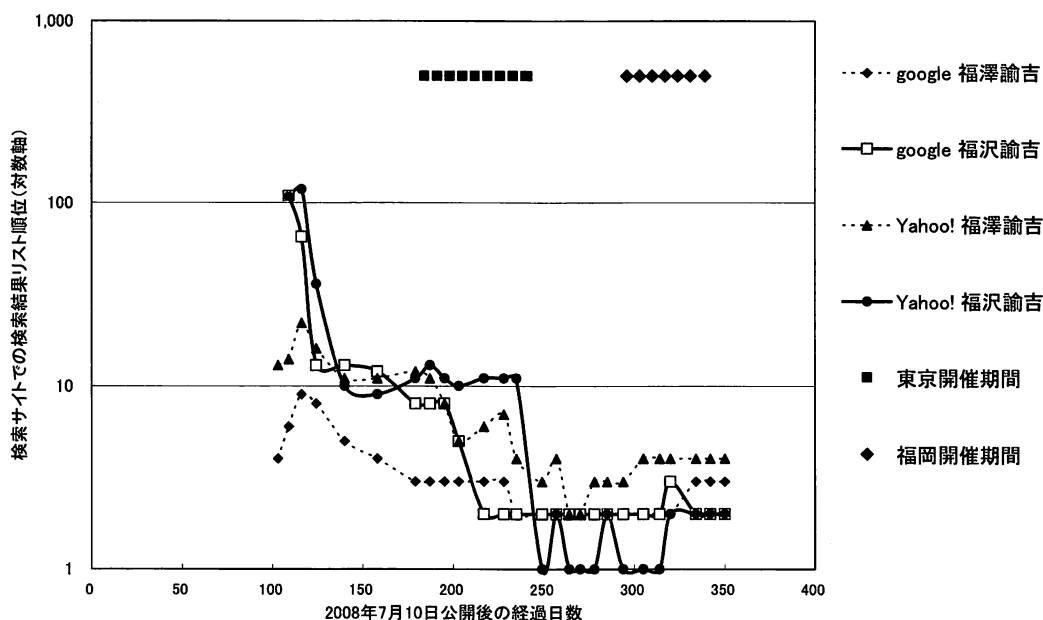
展覧会開始（2009年1月10日）の6ヶ月前（2008年7月10日）にウェブサイトを開示した。3ヶ月前（2008年10月初旬）は、掲載情報はまだ基本事項のみだったが公式サイトへのアクセスの上昇が始まった。掲載内容の正確さと完全性を追求すると公開開始が遅くなるが、実際のアクセスが始まる時期は早い。不正確な情報を掲載するのは論外だが、一部の情報でも可能な範囲で早期に掲載する意味があることを示している。

特に、より関心の高い入館者は早めにアクセスすると考えるのは自然であり、その影響力は大きい。主催者の関係者や展覧会のテーマへの強力な賛同者など、早期にアクセスする可能性の高い層への情報提供を長期間行うことができた。それによって、展覧会開始の3ヶ月前に開始した“福澤展応援団”の募集でも早期から応募者を集めることができ、それらの協力が一般市民向けに生み出す効果の回収期間を伸ばすことができた。

また、重要な認知パスである検索サービスでは、ウェブサイトの公開の後、調査対象として認知して調査・価値評価を行うまでにタイムラグがある。この価値評価は、検索結果のリストの順位に影響し、本企画点でも、最も検索ワードとして利用される「福沢諭吉」、「福澤諭吉」の2つのキーワードでの検索における検索結果のリストの順位の上昇には数ヶ月の時間を要した。検索後に認知されるには、1ページ目（10位以内）上位に表出されることが重要であり、4指標（2つの検索サービスで2つのワード）がそのレベルに達するには東京開催終了まで時間がかかった。

(図6)

図6 検索結果リスト順位の時間推移



## (2) 複数の開催（東京、福岡）の間の時期のアクセス

巡回展の開催地間の関係について述べる。東京の開催終了（2008年3月8日）後、福岡開催の開始（2009年5月2日）までの間ウェブサイトへのアクセスは減少したが東京開催前の水準までは落ちていない。（図5） 2009年3月から4月は、東京の終了後の復習のためのアクセスと福岡開催の先行のアクセスが共存していた。この2つを明確に区別することはできないが、アクセスもとの地域を推定することが技術的に可能であり、3月中のアクセスは東京近辺が中心であり、福岡近辺からのアクセスが立ち上がりを見せたのは4月中旬以降である。

## (3) 「福澤展」のインターネット上での支援の成果

“福澤展応援団”には、東京での開催期間を含む合計5ヶ月間（2008年10月から2009年2月まで）で117件の応募があった。期間中、広報の成果（該当Webサイト経由での展覧会公式サイトへのアクセス）が確認できたサイトは、76サイトあった。これらは、別途述べる被リンク数の増加にも貢献した。本プログラムによる展覧会のサイトへの流入は、流入元を特定できるアクセス（直接的成果）（図4 方法2）と、検索サービス経由のアクセス（間接的成果）がある。

## (4) 博物館（常設展）への貢献

本企画展のウェブサイトでは博物館の公式サイトへのリンクも設置しており、実際にアクセスも確認している。そのデータについては、巡回展がすべて終了した後で整理、集計する予定である。企画展サイトへのアクセスのうち、主催者（慶應義塾、他）からの流入は展覧会閉幕とともに収束すると予想するが、検索サービスや“福澤展応援団”のサイトからの流入は開催期間が終

---

了しても長期間継続すると予測している。今回の試行は単発の企画展を対象としているが、企画展で得たアクセスを、長期にわたって博物館（常設展）へのアクセスに転換することが可能であると考える。

## 5 公立博物館のウェブサイトに関する5つの提案

3章・4章で得た知見から、公立博物館のウェブサイトに対して5つの提案を行う。

### (1) 博物館と一般市民との間のパスが成立する機会を増やす

公的な施設を一般市民が利用し、あるいは直接利用しないまでも価値を理解して社会としてその施設を支えることに賛同するには、両者の間をつなぐパスを量的にも質的にも充実させる必要がある。入館に限らず、博物館が提供する機能にアクセスする一般市民全体を博物館の拡張部分としてとらえることが可能であり、インターネットは、その拡張部分を支える重要なツールである。

まず、検索サービスを意識して、より多くの、より関係の深いキーワードが博物館に結びつくようにすることである。今回の調査結果から言えば、過去の企画展のページ（開催前後にはほとんどの館で既に用意しているもの）を、企画展終了後も、アクセス可能な状態でサイト内に残すことは効果のある方法だと考える。

次に、企画展のウェブサイトの早期立ち上げは重要である。「福澤展」の事例では、展覧会開催3ヶ月前からアクセス数が増加したことを確認している。関心をもってもらえる時期に受け皿が準備されていないことでアクセスを取り逃がすことのないようにしなければならない。

さらに、被リンクの積極的な獲得はパスの増加に直結する。博物館には、基礎的な支援のネットワークによって、公的施設などのウェブサイトからのリンクが期待できるが、それ以外にリンク協力を能動的にしかけることが重要である。今回調査対象にした企画展では、積極的な活動により公立博物館の平均値（88、google調べ）を大幅に上回る被リンク数（386、同）を獲得した。（表6）

また、リンクの受け皿側の対策として、パスに合わせて、博物館のトップページだけでなく、複数のページをリンク対象として設計することも必要である。一般市民に関心をもってもらうために、それぞれのパスによって異なる文脈で関心を喚起するのであるから、博物館のサイトではその文脈に応じたページを提示する方が市民の関心を獲得しやすい。

最後にメールサービスについて述べる。市民が自発的に博物館にアクセスした後に博物館側から再度のアクセスを市民に促し継続的な関係性を築くためのツールとして活用すべきである。Eメールによる定期的な案内は、多くの博物館で行われている友の会の活動などに比べて、コミュニケーションの強さは弱い方がより安くより幅広く提供できる。パスを1つに絞る必要はない。

### (2) 資料の収集・保管・調査研究の機能についての説明をコンテンツとして付加する

一般市民にとって博物館の主要サービスは展示である。この展示をささえる資料の収集・保

---

管・調査研究については、その存在が広くは認識されていない。これらは直接眼に見えるものではない以上、積極的に説明する必要がある。存在を知らなければ眼に見える範囲でその施設の価値を押し量るしかない。

展示されているものでさえ入場しなければわからない。さらに、直接は見ることのできない収蔵品がどのようなものがどれだけ収集・保管されているか施設外からは容易にはわからないのが現状である。研究者向けのデータベースの整備はもちろん重要であるが、一般向けにも開示しなければ市民は博物館の存在の是非を判断する以前に、前提としての理解ができない。

### (3) 博物館の利用状況を一般市民へ情報公開する

博物館に入館しない市民は多数存在する。しかし、納税者としてその博物館を支えており利害関係者である。その施設がどれだけ活用されているのかを説明があれば、その施設の存在価値と維持・発展の重要性への理解が高まる。多くの公共的な施設はこの点は共通である。しかし、3.2項のとおり、ウェブサイトでの利用状況公開の実施比率は、図書館81%に対し博物館17%である。

入館者数や入館者アンケート自体は行っても、その結果が内部関係者だけの資料に限定されたり館内での閲覧に限定されたりしている場合も考えられる。また、地方公共団体や教育委員会のウェブサイトでは公開されている可能性もある。しかし、博物館に関心を持った市民が館外からその資料に容易にアクセスするには、博物館のウェブサイトでの公開がもっとも容易である。

### (4) 企画展に対して集まった関心を博物館・常設展へ誘導する

企画展から博物館・常設展への誘導は、企画展のための入館時だけのものではない。企画展のウェブサイトの集客力は、そのまま継続して常設展ウェブサイトへのアクセス、常設展への集客に役立てられる。企画展は、期間とテーマが集約されているために短期で多くの一般市民の関心と呼ぶことができる。もともと、博物館という施設は、企画展というパスによって一般市民との関係性を獲得し、それを常設展、博物館そのものとの関係性に積み上げていくことを意図されていると認識している。そこで得た資産をそのまま廃棄してはいけない。有期のプロジェクトの利点と、永続性のある運営をする博物館の利点をうまく組み合わせたい。

今回の調査でわかったように、都道府県の半数の博物館では、過去の企画展の情報をウェブサイト上に残していない。それらの情報は、博物館のウェブサイト内の紹介ページに吸収するか、より長期間維持されるようにすべきだと考える。また、継続的な関係性維持のためのツールであるEメールによる情報提供も企画展単独で行っている事例は少ない。メールサービスの登録を促すきっかけとして企画展を利用すべきである。

### (5) 個別の博物館のデータを公開し、博物館間で共有・活用する

入館のデータとウェブサイトへのアクセスのデータを系統的に収集・分析すれば、たとえば会期前のウェブサイトへのアクセス状況から実際の入場者数を予測し早期に必要な対応につなげるといったことも可能になると考える。ただし、企画単位・館単位では十分なデータを得るには時間がかかる。博物館横断でデータを共有できれば、社会における博物館全体の改善につながる。

---

入場者数・アクセス数ともに、絶対数を公開することは、施設ごとの利害関係者の調整上困難だと推測するが、数値を相対値とし、時間推移や複数のデータ間の関係として表現すれば、それぞれが守りたいデータと、今後のマーケティングに活用することは共存可能だと考える。

## 6 おわりに

### 6.1 これまでの成果の整理と課題

公立博物館が一般市民からより多くの支持を受けるためには、一般市民との関係を直接の入館者以外まで広げて認識し博物館の拡張部分として活動の対象とすることが重要である、という仮説を設けた。それを支える技術的な方法としてインターネットの活用の現状調査と提案を行った。

まず、公立博物館のウェブサイトの現状を、広く横断的な概観と深く詳細な個別の事例を掘り下げることの2方向から調査した。概観を得るために、都道府県単位の代表的な歴史系ないしは総合博物館を対象に調査し、国立の博物館や都道府県立の図書館と比較する等の方法で分析した。個別のケースの詳細を知るために、特定の企画展で定量的な情報を収集した。

広さと深さを意図した2つの調査の結果から、今後の博物館のウェブサイトに対する、具体的な5つの提案を行った。

### 6.2 今後の研究

博物館が社会の中で継続的に維持されることを目標に、入館以外の市民との関係性である拡張部分の改善の研究を進めたい。そのためには多くの試行と実績が必要である。試行に協力していただける博物館、企画展主催者を発掘し、汎用性のある仕組みとして開発を続けていきたい。個別の条件を持つ企画展での試行と、一般的な公立博物館の常設展での試行のいずれも重要である。

#### (1) 調査、分析対象の拡大と定量的な分析

本論文では特定の企画展のデータしか準備できなかったが、常設展も含む複数の博物館のウェブサイトで複数年同様の情報収集ができれば、複数の博物館で利用できるより具体的な提案に結びつけることが可能だと考えている。

調査対象の広がりとしては、歴史系ないしは総合博物館以外の館種の博物館に関する調査、都道府県立レベル以下の市区町村立レベルの調査も加えることで、館種や規模による違いが識別できればさらに多くの知見が得られる。

また、複数の博物館に対して、外部からの観察や測定に加えて、ウェブサイトの実施者が内部でしか取得できないデータを入手できれば、分析の精度を上げられる。2つの視点のデータをつき合わせることで、それぞれの持つ意味が解釈できるようになる。

#### (2) 「インターネット」活用の実行

特定の博物館のウェブサイトで、取得するデータの範囲をさらに深めてコンテンツ・機能単位の分析（常設展・企画展・収藏品情報・広報、等）を行い、それを現状の分析・改善の計画立案

---

と実施に適用できれば、博物館の拡張部分の改善のPDCAサイクルをまわすことが可能になる。たとえば、国際対応として準備された外国語対応のページは、実際に誰がどこからどれだけアクセスしているのか等の分析なしでは、その価値判断や改善の計画は難しい。

このPDCAのサイクルの確立は、博物館経営の伝統的な経営に対する刺激となる。

また、ウェブサイトを活用によって、複数博物館間の連携の強化も可能だと考える。今回、東京の開催と福岡の開催は同等の企画内容の巡回展であり、一般に広く行われている運営方法である。企画の内容は同等であっても主催者である博物館は独立であるため会場ごとの運営の独立性は高い。会場間に関心をつなぐ仕組みが可能になれば、“福澤展応援団”のような特定の企画展の支援者というリソースも複数の博物館に横展開できる。図書館では、既に都道府県単位で検索や貸し出しのネットワークが用意されている。都道府県立の図書館と市区町村の図書館は役割分担を行い、ネットワークとして機能を提供している。このような展開には、ウェブサイトだけでなく、市民からは直接は見えない裏方の業務の連携が必要になるのは当然だが、市民から直接見えるウェブサイトで先進的な取り組みの表明や試行を行い市民の支持を得ることが、より根本的な課題の解決にも寄与すると考える。

さらに、博物館と博物館以外の社会システムの連携の強化の可能性である。博物館に限らず、公的な施設は独立に運営されており、横の連携にはさまざまな制約がある。入館者に提供するサービスも、それぞれ独立の場合が多い。一方、市民は複数の公的システムの利用者であり施設の組織的な制約を受けずに横断の活動を行える。事例であげた“福澤展応援団”のような支援者によって公的施設と市民との関係性の拡張ができるのであれば、その効果は1施設にとどまるものではない。

### 【謝辞】

企画展のウェブサイトに関する調査に関して「福澤論吉展」の主催者である慶應義塾 創立150年記念事業室の関係者の皆様にご協力いただいた。本研究の一部は文部科学省グローバルCOEプログラム「環境共生・安全システムデザインの先導拠点」で行い、慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 西村秀和教授にはシステムの、定量的な分析についてのアドバイスと、博物館に対する市民としての認識と意見をいただいた。

ここに謝意を示す。

### 【引用参考文献】

- 井戸幸一・柴正博 2002「インターネットをめぐる学芸員と博物館の動き」博物館研究37 (1) pp.18-22. 日本博物館協会
- インターネット協会監修 2009「個人世帯利用動向」『インターネット白書2009』pp.171-232 インプレスR&D社
- 水嶋英治 2001「第19回イコムスペインバルセロナ大会 (3) インターネット時代の博物館情

- 
- 報：ドットミュージアム」博物館研究36（12） pp.45-47. 日本博物館協会
- 柴正博・石橋忠信 1999 「博物館にホームページを！－博物館ホームページ推進研究フォーラムの目的と活動－」博物館研究34（6） pp.5-9. 日本博物館協会
- 高安礼士 2005 「「創発型」マネジメントの提案－ミュージアムの数理論の確立に向けて－」日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要第9号 日本ミュージアム・マネジメント学会
- 戸田孝 2001 「博物館のインターネット発信における「情報の格差」」博物館研究36（3） pp.30-33. 日本博物館協会
- 戸田孝 2002 「インターネット上の博物館情報の安定性」博物館研究37（11） pp.7-11. 日本博物館協会
- 宇仁義和 2001 「地方博物館のホームページ展開戦略」博物館研究36（2） pp.24-29. 日本博物館協会

#### 【参考ウェブサイト】

- google日本 <http://www.google.co.jp/> （2009年6月検索）
- 未来をひらく福澤諭吉展 <http://www.fukuzawa2009.jp/> （2009年6月検索）
- 文部科学省生涯学習政策局調査企画課「平成17年度社会教育調査」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/004/h17.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h17.htm) （2009年6月検索）
- 総務省「平成18年社会生活基本調査」  
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm> （2009年6月検索）
- Yahoo! JAPAN <http://www.yahoo.co.jp/> （2009年6月検索）